

れた。

自己点検・評価委員会からは、「広島大学総覧一九九六」の編集とアンケート用紙の作成からアンケート結果の整理・編集を、自己点検・評価委員会からは、評議会権限と学長権限の関係について、の調査依頼を受け、三回にわたって調査している。

さらに大学計画委員会からは、「大学の管理運営について」、「大学の三学期制について」、「大学の転学部制度や編入学について」などの調査依頼を受け、本学・他大学・外国の大学などの例を調査している。

また、大学計画委員会では最近、「大学教員の任期制について」の調査依頼も行った。

文部省ヒアリングの報告

去る二月十日に行われた文部省ヒアリングの結果が、内藤事務局長より報告された。教員養成学部今後の在り方については、所在都道府県による今後十五年間の教員採用見直しについて教育委員会から具体的な数字を得ることを要求された。その他に「入学定員」、「学習指導要領」の位置づけ、「附属学校の適正規模」を検討する必要があるというものであった。

事務組織の改革については、「補填なしでの定員削減への対応」と「統合移転を完了した今、事務組織の統合・再編」が期待されているということであった。

大学運営に関しては、代議員会を導入するなどして円滑化を図り、教職員の知的自由時間を確保するというものであった。

学部等の拡充・改組については、教官定員の充足と課程博士の授与が大事だとのことである。本学の場合生涯学習を見越した夜間大学院を平成十二年に充足させるのなら、平成十年には頭出しをする必要があるとの発言もあった。

教養的教育改革の 全学研修会を開催

去る三月十日から十一日の二日間、西条グランドホテルで全学の教職員約二百名が集まり、来年度実施される教養的教育について夜を徹しての活発な討論会が行われた。参加者はこの研修会の意義を認めており、来年度以降も継続したいとの学長の発言があった。

チューター勉強会を開催

去る三月二十一日午後一時から、総合科学部講義棟で平成九年度入学担当のチューター、学生委員会委員、学生と接する事務職員など約一六五名が参加して、表記勉強会が開かれた。

保健管理センターの兒玉助教から学生のメンタルヘルスについての講演があり、さらに学生委員会学生相談専門委員長の谷口教授から「チューターの手引」についての説明があり、参加者間で意見交換を行った。

学生生活におけるチューターの重要性が強調される一方で、チューター制を支える諸条件の整備が急がれることが話し合われた。(本誌二十一頁参照)

フレッシュマン・スタート・フェスタ

新入生歓迎企画として、体育会主催で四月七、八日に「フレッシュマン・スタート・フェスタ」が開催される。体育系サークルの宣伝活動の一環であるが、新入生へのオリエンテーションとしての意義もあると思われる。

JRの証明書と在学証明書は自動発行 総合科学部で試行

今年の四月から、総合科学部の学生と全学

小嶋教授、司法解剖鑑定医として感謝状を授与される

去る三月十四日、医学部法医学教室の小嶋亨(こじま・とおる)教授が、司法解剖鑑定医として長年検察事務に協力し、刑事司法の適正な運用に貢献したことにより、法務大臣から感謝状を授与された。

四〇〇七名に学位記を授与

三月二十五日(木)午前十一時から、東広島運動公園体育館で平成八年度学位記授与式が行われた。学部卒業生三〇〇〇名、専攻科修了生三十三名、大学院博士課程前期及び修士課程の修了生九七一名が学窓を巣立った。

超氷河期のなかの雪解けといわれた今年の就職率は、三月十四日現在で学部卒業生が七七・一%、大学院博士課程前期(修士課程)で八五・四%となっており、依然厳しさを示している。男女別では、学部の男子学生が八一・一%、学部の女子学生が七二・七%となっており、大学院博士課程前期(修士課程)ではそれぞれ男子学生が九〇%、女子学生が六五・九%となっている。

三月二十六日(木)には、大学会館大集会室で博士学位記授与式が行われ、一九三名に博士学位記が授与された。

の一年次生は、JRに必要な証明書と在学証明書は自動発行機で得られることになった。今後、学生証と暗証番号でこれらの証明書を自動的に入手できます。

ただし平成九年度は総合科学部で試行し、結果を見て他学部も順次設置予定。

平成九年度入学試験 (前期日程)の結果

二月二十五、二十六日の両日に行われた前期日程の入学試験結果について報告があった。前期日程での入学者は二三四八名で、このうち県外からの入学者は八〇・一%、県内からは一九・九%しか入学していない。ちなみに県内入学者が二〇%を割ったのは初めてである。現役七五・九%、浪人二四・一%であった。

この結果について関係者は、「県内の受験生が広島の東広島市への移転を敬遠して特に関西方面へ流れていっている」という見方と、「広大の入試が最近難化しており、県内からの受験がむずかしくなった」という見方とを述べている。

旧青雲寮の仮処分を執行

青雲寮は平成八年三月三十一日に閉寮となったが、その後八名(その後三名退寮)が残寮しているため、去る三月十四日に占有移転禁止仮処分の執行が行われた。

仮処分とは、私法上の権利を保全するため、この権利に関する紛争が訴訟により解決するまで、または強制執行できるまでの間、裁判所から命じられる暫定的・仮定的処分の一つ。

副学長候補者を選考

本学の副学長制導入に伴って、初代副学長候補者として小笠原道雄(おがさわら・みちお)教育学部教授と茂里一敏(もり・かずひろ)工学部教授が学長から指名され、三月十八日

このコーナーでは、各学部の広報委員から、学部で話題になっているニュースやほのほのとしたニュースを寄せていただいた。

総合科学部発 研究プロジェクト成果の公表

文系と理系にまたがる共同研究をはじめ、さまざまな形の総合的、学際的研究を育成、推進するために、総合科学部は平成八年度から研究プロジェクトを開始した。本年度採択された六つのプロジェクトのうち、「生命活動を統御する新奇な空間伝達シグナル」(代表者上領達之、「世界平和システム」の総合科学的研究(代表者岩田賢司)、「土壌-植物-大気連続系(SPAC)における自然樹木-土壌水分の測定とストレスに対する樹木の感受性の変動に関する研究」(代表者開発一郎)の成果の報告が行われた(三月十二日第一会議室)。

また、「本能と学習・記憶の制御システムの多角的解析」(代表者筒井和義)は広島大学プレインサイエンスプロジェクト(三月十三日中央図書館)で成果を進展させた形で公表された。

文学部発 学部初の「外国人留学生懇親会」を開催

二月二十一日に、今春修了する外国人留学生らを含め、文学部教職員などの交流を図ることを目的とした「文学部外国人留学生懇親会」を開催した。

外国人留学生は二十一名が在学しているが、このうち四名が修了または就職のため文学部を離れることになっている。「文学部外国人留学生懇親会」は北一福利

の評議会に諮られて承認された。

なお、小笠原教授は研究・国際交流を主として担当し、茂里教授は学部教育・厚生補導を主として担当することになる。副学長は部長連絡会議の構成員となる。任期は二年間。

各種委員会見直し案 策定グループを設置

副学長制導入に伴い各種委員会の見直し提案されていたが、生和秀敏(せいわ・ひでとし)総合科学部長を座長として、表記見直し委員会を設置することになった。なお上記グループの委員は、利島保教育学部教授、平野敏彦法学部教授、遠藤一太理学部教授、井内康輝医学部教授となっている。

ネットワーク社会に向けて 広島大学の取り組み

ここ数年で全世界に広まった「インターネット」で全世界にアクセスすることが可能になり、広島大学も「ホームページ」を全世界に向けて公開している。「ホームページ」を管理するWWWサーバの円滑かつ適正な運用のために、情報通信・メディア委員会(委員長:原田康夫学長)により「広島大学WWWサーバ運用要項」が策定され、二月四日の部局長連絡会議で承認・制定され、同日から施行された。

一方で、ネットワークの急速な発展に伴うトラブルが増加し、本学構成員が巻き込まれるケースが発生している。トラブルの大半は、ネットワークに関する認識不足が原因となっている。

対策の一つとして、同委員会が「広島大学コンピュータ及びコンピュータ・ネットワーク利用者要項」を策定し、三月十一日の部局長連絡会議で承認・制定された。利用者要項は、三か月余りの周知期間をおいた後、七月

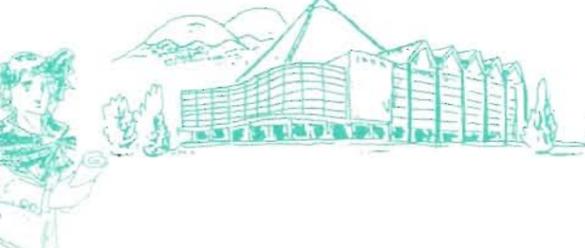
教育学部発 学習開発専攻の発足

本年度四月から教育学研究科の中に「学習開発専攻」という新しい独立専攻(博士課程後期)が発足する。心理学、教育学、教科教育学という従来のパラダイムを統合して、来たるべき生涯学習時代に相応しい「学び」のシステムを開発するのが設立の主旨である。学習開発基礎講座(基幹講座)と学習支援開発講座(協力講座)の二大講座、総勢二十三名のスタッフでスタートする。

本年度は国家予算の成立を待ち、四月早々に学生募集と入学が行われる予定である。他の専攻より少し遅れるが、四月中旬には東広島キャンパスに新しいメンバーが仲間入りすることになる。

少数精鋭(定員八名)の新しい仲間を、皆さんどうぞよろしく!(教育学部広報委員・森 敏昭)

「うれしい関係」でつながる教師の生き方、「勇気づけ」のコミュニケーションなど、出席者にはいじめや不登校を生まないう学校づくりについて、多くのヒントがもたらされた。



去る三月八日(土)午後一時から、学校教育学会大会議室で、広島大学学校教育学会と学校教育学部附属教育実践総合センター主催の公開シンポジウム「いじめ・不登校と学校」が、会場のほか県内小、中、高校の教師、地元の保護者や学生など、約百名が出席して開催された。

「いじめと不登校」の公開シンポジウム、開かれる

去る三月八日(土)午後一時から、学校教育学会大会議室で、広島大学学校教育学会と学校教育学部附属教育実践総合センター主催の公開シンポジウム「いじめ・不登校と学校」が、会場のほか県内小、中、高校の教師、地元の保護者や学生など、約百名が出席して開催された。

シンポジウムではまず、「スクール・カウンセラーからみた学校」(広島女子大講師鈴木康之氏)、「いじめ・不登校を生まさないための担任教師の役割」(上黒瀬小学校教頭芦谷正徳氏)、「いじめ・不登校を生まさない授業づくり」(附属三原中学校副校長 松田正文氏)、「これからの教師に求められる育てるカウンセリング」(広島県立教育センター指導主事 日向鋭自氏)の提言が行われ、続いて活発な質疑応答が行われた。

弱音を出せる人間関係が持て、チームを組んで問題に対応する文化を育てる学校の在り方、生徒相互が

「うれしい関係」でつながる教師の生き方、「勇気づけ」のコミュニケーションなど、出席者にはいじめや不登校を生まないう学校づくりについて、多くのヒントがもたらされた。